

2019 年 度
国家公務員
財務専門官採用試験

—大学卒業程度—

受 験 案 内

人事院・財務省

財務専門官は……

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政や金融に関する施策を実施しています。

財務専門官は、財務局において、財政、金融等のプロフェッショナルとして、国有財産の有効活用、財政投融资資金の供給、予算執行調査といった財政に関する業務や、地域金融機関の検査・監督、証券取引等の監視、企業内容等の開示といった金融に関する業務に従事します。このほか、地域経済情勢の調査・分析、財務省・金融庁の施策の広報といった業務にも従事します。

このような業務を行っていく上で、財務専門官には、職務に必要な専門知識の習得に努めるとともに、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、住民の信頼に応えることが求められています。

◇受 験 資 格◇

- 1 1989（平成元）年4月2日～1998（平成10）年4月1日生まれの者
- 2 1998（平成10）年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - (1) 大学を卒業した者及び2020年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び2020年3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

次のいずれかに該当する者は受験できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人（準禁治産者を含む。）
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◇採 用 予 定 数◇

約150名

採用予定数は2月1日現在の見込みであり、今後変動する場合があります。変動があった場合には最新の情報を3月下旬に、別途人事院ホームページ（国家公務員試験採用情報NAV I）に掲載する予定ですので、御確認ください。

◇試 験 の 日 程◇

受 付 期 間	申込みは、インターネットにより行ってください。 3月29日(金)9:00～4月10日(水)[受信有効] ※ インターネット環境(原則パソコン)及びプリンターが必要になります。 ◇受付から第1次試験日までの注意事項◇(3ページ参照)をよく読んでください。
第 1 次 試 験 日	6月9日(日) 9:00(受付開始) 9:30(試験開始)～17:25(試験終了)
第1次試験合格者発表日	7月2日(火) 9:00
第 2 次 試 験 日	7月10日(水)・7月11日(木) 第1次試験合格通知書で指定する日時(日時の変更は、原則として認められません。)
最終合格者発表日	8月20日(火) 9:00

◇試験種目・試験の方法◇

試験	試験種目	解答題数 解答時間	配点 比率	内 容
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	40題 2時間20分	$\frac{2}{9}$	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 出題数は40題 知能分野 27題(文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③) 知識分野 13題(自然・人文・社会⑬(時事を含む。))
	専門試験 (多肢選択式)	40題 2時間20分	$\frac{3}{9}$	財務専門官として必要な専門的知識などについての筆記試験 76題出題、40題解答 必須 2科目28題(憲法・行政法、経済学・財政学・経済事情) 選択 次の8科目48題(各6題)から2科目12題選択 〔民法・商法、統計学、政治学・社会学、会计学(簿記を含む。)、 経営学、英語、情報数学、情報工学〕
	専門試験 (記述式)	1題 1時間20分	$\frac{2}{9}$	財務専門官として必要な専門的知識などについての筆記試験 次の5科目(各1題)のうち1科目選択 憲法、民法、経済学、財政学、会计学
第2次試験	人物試験		$\frac{2}{9}$	人柄、对人的能力などについての個別面接

(注) 1 ○内の数字は出題予定数です。

2 第1次試験合格者は、「基礎能力試験(多肢選択式)」と「専門試験(多肢選択式)」の成績を総合して決定します。「専門試験(記述式)」は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

3 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

4 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報NAV Iを御覧ください。

◇試験地◇

第1次試験地					第2次試験地		
札幌市	盛岡市	仙台市	東京都	新潟市	札幌市	仙台市	さいたま市
長野市	静岡市	名古屋市	金沢市	京都市	名古屋市	金沢市	大阪市
大阪市	松江市	岡山市	広島市	高松市	広島市	高松市	福岡市
松山市	福岡市	熊本市	鹿児島市	那覇市	熊本市		

(注) 1 第1次試験地及び第2次試験地については、それぞれ受験に便利な1都市を選んでください。

2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

3 受験申込完了後における「試験地」の変更は認められません(3ページ参照)。

◇受験上の配慮について◇

1 視覚障害の程度により、拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置が講じられる場合があります。

拡大文字による試験又は解答時間の延長による受験を希望される方は、申込画面の該当項目に希望する措置の内容を入力するとともに、4月10日(水)17時までに必ず第1次試験地を管轄する財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部(6ページ参照)に申し出て、その指示に従い障害の程度を証明する書類を提出してください。

なお、4月10日(水)17時以降にこれらの措置を希望されても認められませんので御注意ください。

2 身体の障害等があるため、着席位置の指定、車椅子の使用等、受験の際に何らかの措置を希望される方及び補聴器を使用される方は、あらかじめ申し出てください(事前の届出及び許可が必要です)。

申込時にあらかじめその旨を第1次試験地を管轄する財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部(6ページ参照)に必ず申し出るとともに、申込画面の該当項目に希望する措置の内容など(補聴器使用の場合は、補聴器使用の旨及び製造メーカー、型番など)を入力してください。

◇個人情報の管理について◇

入力された個人情報については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従い、人事院及び財務省において適正に管理します。なお、学歴等の事項は、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動に資する等のために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇ ◇インターネット申込みの流れ◇（4ページ）と併せて御確認ください。

1 受付期間（インターネット申込み） 3月29日（金）9：00～4月10日（水）[受信有効]

4月10日（水）までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。余裕を持って申込手続を完了してください。お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めを確認してください。

2 申込方法

インターネット申込専用アドレス [http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html]

インターネット申込専用アドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

申込手続は、「事前登録」と「申込み」の2段階になっています（2019年度に行われる他の国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っており、ユーザーIDを持っている場合、事前登録は不要です。）。「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。また、「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、「受験票発行通知メール」が届き受験票を作成するまで変更しないでください。ユーザーID及びパスワードは個人の試験結果（成績）の確認の際にも必要になりますので、忘れないように必ず控えておいてください。

ユーザーID	
パスワード	

パーソナルレコード（インターネット申込手続に入る画面の下方）から、左記ユーザーID及びパスワードでログインすることで申込内容の確認ができます。

予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、一切責任を負いません。

3 申込みに関する注意事項

- (1) 申し込むことができる「試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における「試験地」の変更は認められません。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲（転居の場合は、4月15日（月）17時までに申し出た場合に限る。）で変更が認められます。
- (2) 申込みは1回に限ります。異なるユーザーIDで同じ試験について複数の申込みをした場合、最後の申込み以外は無効とします。
- (3) 「試験地」以外の申込内容のうち、「氏名（フリガナ含む）」「生年月日」「性別」「電話番号」「住所・合格通知書希望送付先」の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしないでください。
- (4) 1998（平成10）年4月2日以降に生まれた者は、受験資格となる学歴について「学校名」「学部・学科名」「課程名」等を正式な名称で省略せず入力してください。第2次試験の際、卒業（見込）証明書の提出を求めますので、正確に入力してください。専修学校については、課程により受験資格の有無が異なる場合がありますので、下欄の専修学校記載例のように、昼・夜間の別、修業年限を専修学校に確認し、正確に入力してください。

専修学校の記載例（文化教養専門課程、2年制の場合）

項目	入力項目
学 科	法律行政学科
課 程	文化教養専門課程
専修学校の場合	昼間 2年

※学校名は省略せず、（東京校など校名がある場合は、すべて）入力してください。

- (5) 入力の誤りや漏れがある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から4月16日（火）の間（土・日曜日は除く。）は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

4 受験票発行通知メールの送信

5月24日（金）13:00～17:00に送信する予定です。受信後、速やかに受験票をダウンロードの上、A4サイズのコピー用紙（普通紙）で印刷（カラー、白黒どちらでも可）してください。

5 受験票のダウンロード及び問合せ期限（6月6日（木）17時以降はダウンロードできません。）

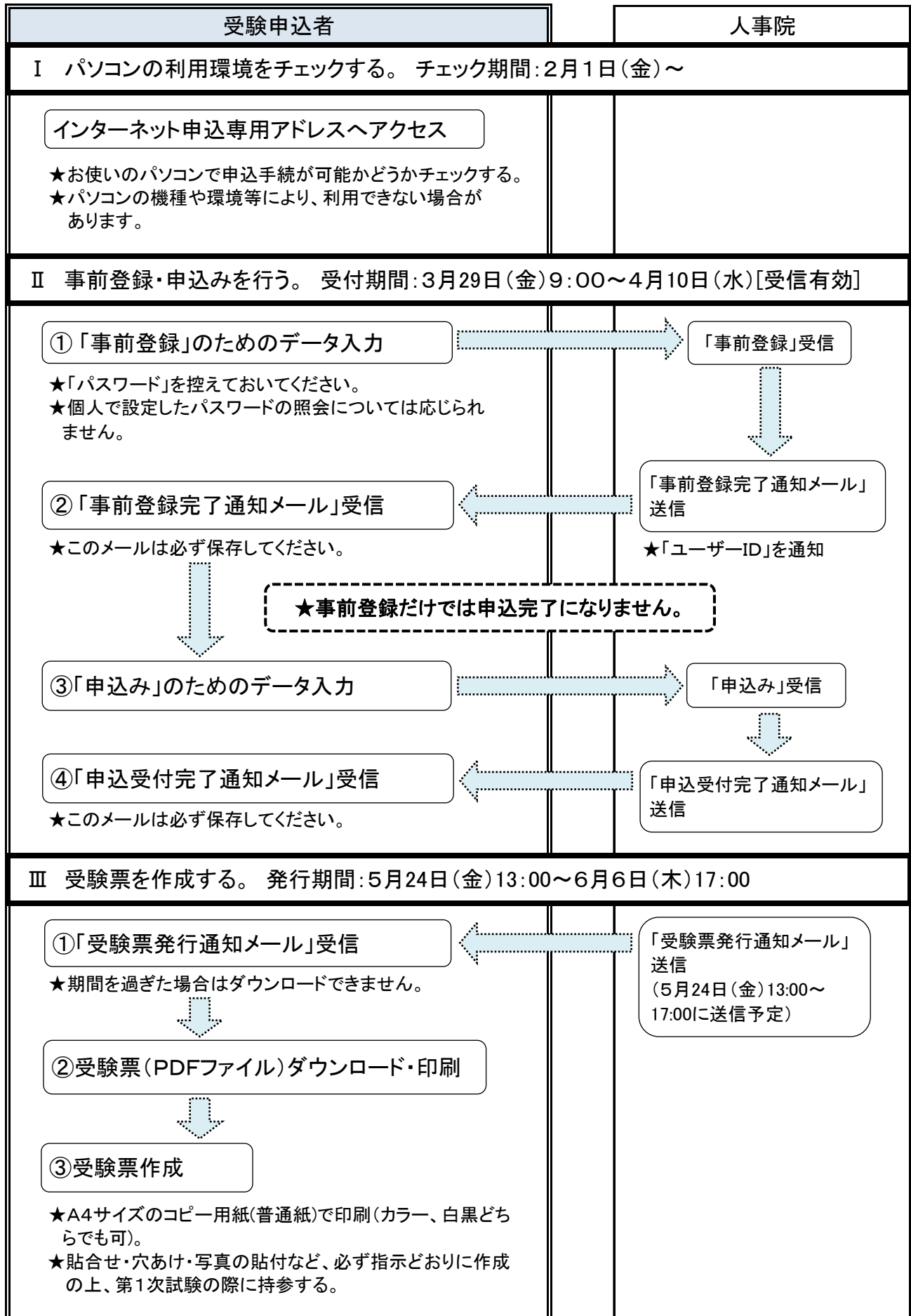
6月6日（木）17時までにユーザーID及びパスワードを入力して受験票をダウンロードし、印刷した後、受験票記載の説明に従って受験票を作成してください。受験票がダウンロードできない場合は、国家公務員採用試験インターネット申込画面のQ&Aを参照してください。

ダウンロード期間中にダウンロードできなかった場合は、パーソナルレコード（インターネット申込手続に入る画面の下方）にログインして、必要な情報を確認してください。また、受験票の内容に関する照会は、第1次試験地を管轄する財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部（6ページ参照）に6月7日（金）17時までに問い合わせてください。

6 第1次試験に関する注意事項

- (1) 受験票には、本人であることが明瞭に確認できる写真（3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの）を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。
- (2) 第1次試験の試験開始時刻（9時30分）に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付（9時00分開始）を済ませ、指定された席に着席してください。また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。
- (3) 試験実施中にスマートフォンなどの携帯電話、タブレット端末、スマートウォッチ、電子辞書等の電子機器類を操作した場合、操作しなくても身に付けていた場合、机の上や机の中に置いていた場合は、不正行為となるので注意してください。

◇インターネット申込みの流れ◇



◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第1次試験の「基礎能力試験（多肢選択式）」及び「専門試験（多肢選択式）」の正答番号については、第1次試験日の翌日の6月10日（月）から国家公務員試験採用情報NAV Iに掲載します。

なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

◇合格者の発表◇

第1次試験合格者発表・・・・・・7月2日（火） 9時

最終合格者発表・・・・・・8月20日（火） 9時

発表場所・・・・・・人事院事務総局（〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話（03）3581-5311）
人事院各地方事務局・沖縄事務所（6ページ参照）
各財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部（6ページ参照）

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には第2次試験の日時・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が7月4日（木）までに到着しない場合は、7月5日（金）に受験した試験地を管轄する財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部に問い合わせてください。

なお、第1次試験合格通知書で指定する第2次試験の日時の変更は、原則として認められません。

インターネットにおいても、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

人事院及び財務省では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇個人の試験結果（成績）について◇

個人の試験結果（成績）については、国家公務員試験採用情報NAV Iで確認できます。受験申込のパーソナルレコード画面（インターネット申込時画面）からインターネット申込時に使用したユーザーID及びパスワードを入力してください。掲載期間は、第1次試験の際に配布する「受験心得」で御確認ください。

◇採用・給与・勤務時間等◇

1 採用方法及び採用時期

最終合格者は、採用候補者名簿（1年間有効）に得点順に記載されます。この名簿に記載された者の中から全国の財務局及び福岡財務支局に採用される者を決定します（最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。）。

なお、採用は2020年4月1日以降になります。

採用後は、財務省研修所で約2か月間、財務省職員としての基礎知識、ビジネスマナー、配属先ごとの専門的かつ実務的な講義の研修を受けます。なお、採用された財務局又は福岡財務支局管内において、随時転勤があります。

【職場訪問】

職場訪問は、財務局及び福岡財務支局に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となります。2019年度の職場訪問については、各財務局及び福岡財務支局（6ページ参照）に御照会ください。

2 給 与

採用当初の額は、216,840円です。

（注）1 この額は、一般職の職員の給与に関する法律の規定によるもので、行政職俸給表（一）1級25号俸が適用され、東京都特別区内に勤務する場合における2019（平成31）年4月1日の給与の例です。
地域手当の支給されない地域へ採用された場合には、180,700円です。

2 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当…扶養親族のある者に支給。子月額10,000円等

住居手当…借家（賃貸のアパート等）に住んでいる者等に、月額最高27,000円

通勤手当…交通機関を利用している者等に、定期券相当額（1箇所あたり最高55,000円）等

期末手当・勤勉手当（いわゆるボーナス）…1年間に俸給等の約4.45月分

3 勤務時間・休暇

勤務時間は、原則として、1日7時間45分で、土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年次休暇（年20日（4月1日採用の場合、採用の年は15日）。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等）及び介護休暇等があります。

また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。

◇平成30年度の実施結果◇

申 込 者 数	第1次試験合格者数	最終合格者数
3,529 (1,224)	869 (266)	526 (180)

（注）（ ）内の数字は、女性を内数で示す

◇問合せ先◇

問合せの内容により、人事院人材局試験課、下表の各財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局財務部又は人事院各地方事務局・沖縄事務所に御連絡ください。（9:00～17:00（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。））

1 インターネット申込みについて

人事院人材局試験課 電話(03)3581-5311(内線2331) FAX (03)3581-2795

なお、インターネット申込用のホームページ（3ページ参照）にはQ&Aがありますので、そちらも参照してください。

2 その他試験に関する問合せについて

- (1) 転居による試験地の変更
- (2) 視覚障害や身体の障害等による特別措置の申出
- (3) 受験票の内容
- (4) 合格者発表
- (5) 合格通知書の未着

管轄する第1次試験地	問 合 せ 先	電 話 番 号
札幌市	北 海 道 財 務 局	(011) 709-2311
盛岡市 仙台市	東 北 財 務 局	(022) 263-1111
東京都 新潟市 長野市	関 東 財 務 局	(048) 600-1081
静岡市 名古屋市	東 海 財 務 局	(052) 951-2185
金沢市	北 陸 財 務 局	(076) 292-7861
京都市 大阪市	近 畿 財 務 局	(06) 6949-6352
松江市 岡山市 広島市	中 国 財 務 局	(082) 228-3079
高松市 松山市	四 国 財 務 局	(087) 811-7780
福岡市	福 岡 財 務 支 局	(092) 411-9049
熊本市 鹿児島市	九 州 財 務 局	(096) 353-6351
那覇市	沖 縄 総 合 事 務 局 財 務 部	(098) 866-0091

3 合格者発表について

問 合 せ 先	電 話 番 号
人事院北海道事務局	(011) 241-1248
人事院東北事務局	(022) 221-2022
人事院関東事務局	(048) 740-2006～8
人事院中部事務局	(052) 961-6838
人事院近畿事務局	(06) 4796-2191
人事院中国事務局	(082) 228-1183
人事院四国事務局	(087) 880-7442
人事院九州事務局	(092) 431-7733
人事院沖縄事務所	(098) 834-8400